

北朝鮮経済の過去と現在

木村光彦

(青山学院大学)

北朝鮮経済と韓国経済の研究方法は根本的に異なる。それは第1に、北朝鮮経済については信頼すべきデータがほとんどないからである。北は、正確な人口数すら不詳である。まして生産、所得、労働、物価といった各国共通のデータはまったく未整備、非公表である。現地の実態調査もきわめてとぼしい。韓国ならば多くの研究機関が工場、農村、家計の調査を行なっている。外国の研究者も自由に調査に訪れる。北朝鮮ではそれは不可能である。第2に、経済体制がまったくちがう。北朝鮮は依然、いわゆる社会主義経済を基本的に維持している。市場経済はかなり浸透してきたが、経済の根本はいまだ国家による所有、運営下にある。国家はやむをえず、生活物資の市場を部分的に認めているものの、市場を抑圧する政策が続いていることに変わりはない。他方、食料については個人による自給自足の割合が高い。貨幣、金融の役割は、企業にとっても限定的でしかない。経済計画は緩い形ですら実行されていない。国家による経済運営は、整合性を欠いた「行き当たりばったり」なものにすぎない。産業面では農業の重要性が高く、個人サービス業はほとんど発展していない。国家がもっとも多大な資源を投入しているのは軍事工業である。「先軍政治」の名のとおり、軍事は他のすべてに優先し、労働や資材はそのため動員される。

以上の点から北朝鮮経済の研究では、韓国（およびその他の国の）経済の一般的な研究方法が通用しない。無理に適用しようとしても、理論的、実証的に意味のないものになる（じっさいそのようなところみ—研究のための研究—が少なくない）。北朝鮮経済の研究は長期的な観点から、実証データを積み上げるとともに、理論的分析を少しずつすすめてゆく以外ない。本特集では、5編

の実証的論文を組んだ。これらはいずれも、上記の制約から、いわば間接アプローチをとっている。すなわち、北朝鮮側から流出したわずかな情報・状況証拠、対外取引相手国から入手した貿易データ・各種情報および歴史的データを利用した研究である。いずれも、もっとも知りたい直接情報・データが得られない状況下、各執筆者が少しでも北朝鮮経済の実情を把握せんとした努力の結果である。

第1の宮本論文は、千里馬運動の経済的側面を論じた研究である。同運動は従来、思想教育と労働生産性向上を目的としたものと捉えられた。それは間違いないが、宮本論文は労働生産性の向上が具体的に、外貨不足解決の手段として必要であったことを指摘する。そのうえで千里馬運動の期間、対ソ貿易の赤字解消がどのように進展したかを貿易データから検証する。第2の堀田論文は、中国の対北援助を論じる。とくに中朝パイプラインをつうじた石油の供給に注目する。堀田によれば中国にとって北朝鮮は地政学的に重要な位置にあるため、容易には北につよい制裁を科せない。北の体制が崩壊すれば、中国の国家安全保障に重大な影響が生じるからである。一方、制裁の手段として石油供給を止めることは、パイプラインの技術的理由により、第3者が想像するほどかんたんではない。堀田論文のこの指摘は、中国の対北援助・制裁の実態を知るうえで重要である。第3の三村論文は南北間交易の研究である。同交易のデータを詳細に分析し、その実態を究明する。こうした地道な作業は、南北間の経済的のみならず政治的関係の理解に欠かせない。双方は政治的に敵対関係にある反面、経済的には依存関係にもある。かつて米ソの関係にも敵対と依存の両面があった。それはけっきょくソ連の崩壊—米国の勝

利で終わった。北朝鮮の場合は、堀田論文が示すように背後に中国の存在がある。中国のつよい影響下、南北関係が今後どのように展開するか、この点を考えるうえで同関係の過去、現状の詳細な分析の必要性は大きい。第4の安部論文は、技術面に特化した異色の研究である。対象は鉄鋼と酸素分離機である。これらが北の軍事開発といかにかかわってきたかを論じる一方、その生産技術の後進性を明らかにする。第5の木村論文は、歴史的観点からの食糧生産データの分析である。本誌は戦前を対象としない原則を採っている。しかし木村論文は、戦後の北朝鮮の食糧生産状況を理解

するには戦前にさかのぼった分析が必須であるという考えから、1920年代から地域別に生産データを追跡する。その結果、戦後の北朝鮮の食糧生産データが戦前と連続しないこと、信頼性に欠けることが明らかになった。いままで、1950年代の北朝鮮の農業生産データは比較的豊富であり、また信頼性も高いとして、批判的検討なしに研究者によって使われてきた。今後こうした姿勢は改めねばならないであろう。

* 本特集の各論文の編集実務作業には主として宮本悟氏が当った。氏の労に深謝する。